商工会議所は、明治 11（1878）年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース かわら版 PLUS

商工会議所数　515　総会員数　125万会員

No.82

相模原商工会議所
日本商工会議所

未来投資会議

三村会頭「成長戦略に生産性向上の視点を」

あいさつする安倍首相（右から２人目）と三村会頭（左）、鳥澤委員（左から５人目）

政府は５月15日、「第27回未来投資会議」を首相官邸で開催した。会議では、成長戦略や高齢者雇用の促進などについて議論した。会議には日本商工会議所の三村明夫会頭と、日商からの推薦で、日商の鳥澤加津志女性等活躍推進専門委員会委員（さいたま商工会議所青年部・監事）が出席。三村会頭は、日本の成長のためには、「中小企業の生産性を高めて付加価値を増加させ、賃上げを通じてその従業員や家族の消費を支え、地域経済にも貢献するという好循環を促すことが不可欠」と指摘し、中小企業の生産性や競争力の改善を強力に促すための政策の視点を成長戦略に盛り込むよう要望した。好循環の実現に向けた方策としては、取引価格の是正と中小企業における身の丈IoTやロボットなどの普及促進を求めた。

鳥澤委員は高齢者雇用について、今後の議論では、中小企業の生の声も十分に反映し、継続雇用年齢の一律引き上げでなく、企業の実態を踏まえつつ社会全体で高齢者を活用していくことが必要との考えを示した。

最低賃金に関する緊急要望

納得感ある水準の決定を、経営実態考慮求める

日本商工会議所は５月28日、政府が３％をさらに上回る最低賃金の引き上げ目標を新たに設定することへの反対や、中小企業の経営実態を考慮した納得感のある水準の決定などを求める緊急要望を東京商工会議所と共同で取りまとめ、関係各方面へ提出した。併せて、最低賃金引き上げの影響に関する調査結果も公表した（裏面参照）。５月30日には、日商の伊藤一郎特別顧問（東京・副会頭）らが厚生労働省の鈴木俊彦事務次官を訪ね、要望を手交した。また、日商、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会の中小企業関係３団体連名による同様の趣旨の緊急要望も同日、取りまとめた。

要望を手交する伊藤特別顧問（右）と鈴木事務次官

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/el_409YNqiE

Copyright 2019　The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

最低賃金引き上げの影響に関する調査

「影響受けた」38%、設備投資抑制につながる恐れ

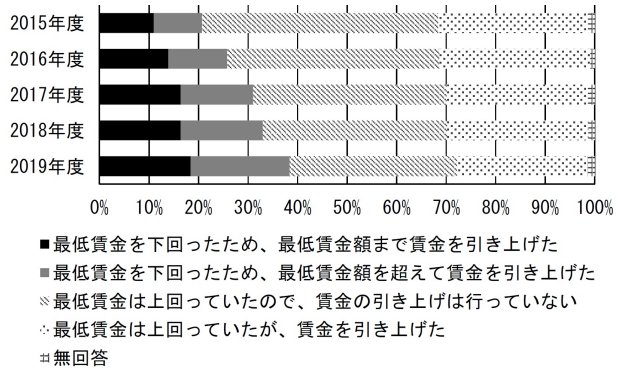
日本商工会議所は５月28日、「最低賃金引き上げの影響に関する調査」の結果を公表した。前年度の最低賃金引き上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合は、前回（2018年度）調査の33.0%と比べ5.4ポイント上昇し、38.4%となった。最低賃金の大幅な引き上げに伴う中小企業への影響が広がっていることがうかがえる。

仮に、今年度の最低賃金が10～40円引き上げになった場合の経営への影響の有無を聞いたところ、10円引き上げられた場合に「影響がある」と回答した企業の割合は34.9%に上った。また、30円および40円の引き上げとなった場合、30円で58.7%、40円で63.3%と過半数の企業が「影響がある」と回答した。

今年度の最低賃金の全国加重平均が30円および40円の引き上げとなった場合に「影響がある」と回答した企業に対応策を聞いたところ、「設備投資の抑制など」がいずれの場合も40%超と最も多く、「正社員の残業時間を削減」「一時金を削減」が後に続いた。最低賃金の大幅な引き上げは、設備投資による生産性向上の阻害要因になることに加え、賃金増に必ずしも直結しないことがうかがえる。

最低賃金引き上げに対応するために必要と考える支援策は、「税・社会保険料負担の軽減」が65.2%で最多。次いで「助成金の拡充・使い勝手の向上」が46.8%となった。また、「生産性向上に向けた設備投資支援」「人材育成、教育への支援」「価格転嫁・下請取引の適正化」との回答がそれぞれ３割程度あった。

前年度の最低賃金引き上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合



日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース

日本商工会議所が月３回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円　年間購読料4,320円（送料・税込）

地域・中小企業を元気にする 月刊 石垣
日本商工会議所のビジネス情報誌

日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部525円　年間購読料5,600円（送料・税込）

ご購読のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

相模原商工会議所　〒252-0239　神奈川県相模原市中央区中央３－１２－３

電話　０４２－７５３－１３１５（代表）

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2019年6月発行

商工会議所 CM「ビジネスはもっと繋がる篇」http://youtu.be/iKhy-UgVTno

Copyright 2019　The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.